



## 正岡 千博 議員

### 伊予市地域防災計画の見直しは

#### 問

①自主防災組織の充実を。  
②伊予市防災マップの再検討を。

③防災士の養成は。

④地区別防災カルテの作成は。

⑤原発事故への備え。

#### 答 総務部長

①平成22年度では全体の3割の19団体の活動実績があり、残り7割の45団体の活動実績はない。今後は自主防災会どうしで、地域特性に応じた防災活動支援を行っていききたい。  
②見直し改定を予定している。



現行の地域防災計画

③地域の防災リーダーとして順次養成していく。  
④現在は、地区別防災カルテの作成には至っていない。住民の防災意識、防災知識の向上が期待されることから財政的及び費用対効果を考慮し、検討課題としたい。  
⑤これまで原子力災害への備えはできていなかった。今後予定されている県の原子力防災検討会議での県や関係市町との協議の中で避難対策や環境影響評価など、課題内容を踏まえ避難計画等研究していきたい。

### 公共施設の地震・津波高潮・液状化対策

#### 問

伊予市下水浄化センター終末処理場の備えを問う。

#### 答 水道部長

地震対策については、耐震診断によると、土木、建築の基礎、躯体ともに耐震補強が必要との結果が出ている。汚泥処理棟等の建屋については、今後詳細設計を行い、計画的に耐震補強を実施したい。  
津波対策については、南海地震を想定対象として津波高は海拔が2・3〜5mと想定されている。センターの地盤高、建屋の床高、隣接する道路高よりも高い位置にあり、現時点での対策は考えていない。

液状化対策については、地盤の若い埋立地であり、避けることのできない課題である。

現状の建屋は、多くの基礎杭の上に建てられ、基礎も厚い鉄筋コンクリートで強固になっており、影響は少ないと判断されるが、耐震補強とあわせて被害軽減対策を検討していきたい。

### 自然エネルギーの利用

#### 問

①太陽光発電の取り組み  
②風力・小水力発電の取り組み

③バイオマス（生物由来資源）による発電の取り組み

#### 答 中村市長

①現在市内の全小・中学校と郡中児童クラブに設置し全体で200誌の発電能力を有している。また、新築予定の中山地域事務所や、計画中の総合保健福祉センターにも設置の予定である。

補助対策については、平成22年1月より開始

し、補助実績は、21年度は個人5件、法人1件、22年度は個人107件、法人1件である。

本市では、太陽光エネルギー対策は重要なことと考え、補助金減額は見送り、個人住宅1誌当たり7万円で4誌までの補助制度を継続している。

②地域の実情に合わせたコンパクトな発電施設は地方自治体にとって興味深い。有効利用ができる自然資源の調査を行い、今後検討課題としたい。ただ、風力発電は、研究実績はあるが、夏場の風が少ないので実施できなかった。

③現在ペレットストーブは翠小に12基、クラブトの里に1基設置している。これからの事業であり、近隣市町で取り組みが進んでいる地域もあるので、よいところを見習いながら利用促進を図りたい。